



首都：マニラ／人口：約1.07億人／名目GDP：約3,768億米ドル
 主要産業：サービス業（名目GDPに占める割合61%）
 工業（同30%）、農業（同9%）
 ※人口：2019年末、名目GDP等：2019年

フィリピン

～インフラ投資や法人税減税などへの期待が高まる～



長期

BPOなどサービス産業発展が魅力

フィリピンではBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）という企業の業務の一部を専門的な企業に委託する産業が拡大するなど、サービス業が経済の中心となっています。日常会話でも英語が使われているフィリピンには、有名企業のコールセンターが多く集まっています。また、足もとは欧米に加えて中東など海外在住の労働者が増えており、その送金による経済下支え効果が注目されています。

Voice !
 ワンピースやドラゴンボールといった日本のアニメの制作の一部（線画、着色など）もフィリピンのBPOの対象に。



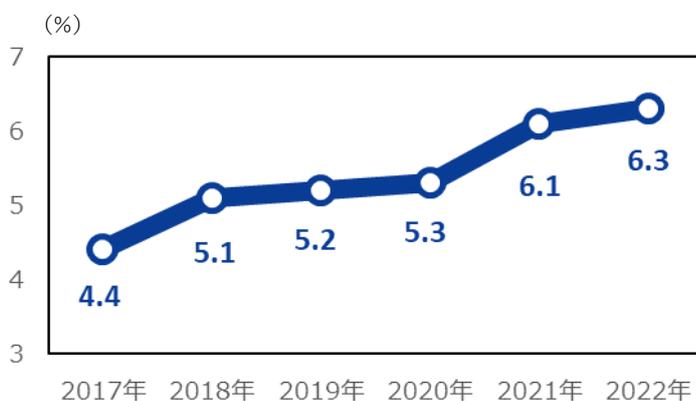
短期

加速するインフラ投資に期待

ドゥテルテ大統領は、新型コロナウイルス感染拡大により打撃を受けた経済に対し、看板政策であるインフラ整備事業の推進により復興を目指していることを表明しており、それによる経済の活性化が期待されます。また、2021年3月には、税制改革を進めるためCREATE法案に署名を行いました。同法案では、法人所得税の減税などによる経済効果が見込める措置と投資誘致機関が提供してきた各種インセンティブの合理化などが盛り込まれており、今後も様々な政策の進展が注目されます。

Voice !
 ドゥテルテ大統領は、2022年の大統領選挙を控えて一段と景気浮揚などの政策を強化することが予想される。

【フィリピンのインフラ投資（対GDP比）の推移】



※期間：2017年～2022年（年次）、2020年以降はIMF予想。

出所：外務省およびIMF（国際通貨基金）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**
投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
 - **投資信託に係る費用について**
[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]
 - **お客さまが直接的に負担する費用**
購入時手数料：上限3.85%（税込）
換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額：上限0.5%
 - **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**
運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）
※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。
その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。
- ※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
- ※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
- ※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

210412JS東南アジアフォーカス（フィリピン）



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会